

# 自民党が支持された結果なのか

相内 俊一

## 元気が出なかつた今回の選挙

今回の参議院議員選挙の分析をお引き受けしたものの、選挙戦が始まって、どういうわけか投票に行く気持ちになれないことに気付いた。日本で教育を受け、政治を教えてきたので、投票義務感だけは心に染めつけられており、「こんな選挙、投票なんぞに行くもんか」と割り切る蛮勇も湧かない。

そんな中、北海道の選挙分析で筆者が尊敬している山本佐門先生（北海学園大学名誉教授）が急逝された。先生は社会民主主義的な社会の在り方を実現することを目指しておられ、そのための議会勢力の結成を期待しておられた。先生の選挙分析は客観的なデータに基づく緻密なもので、本誌の座談会の中で精彩を放っていた。編集部から伺ったのだが、先生は「今回の選挙は見過ごせない論点があり、私なりの総括をしたい」と言ってお筆をお引き受けになったそうだ。先生がどの論点を、どのように論じようとされていたかは、今となつては推測するほかないが、先生の「思い」の分までそれぞれの責任を果たしたい。

選挙結果の前に、参院選に元気がでなかつた筆者の心境が、いったい何によつてもたらされたのか分析しておきたい。今回の選挙には、候補者と政党という二つの選択カテゴリーがあつた。これ

らは密接に関連してはいるが、投票決定要因としては個別に働くことがあるので、分けて検討する。候補者と政党は、誤解を恐れずに例えるなら、商品と店舗の関係である。どんな機能や性能を持ち、他とどのように違っているか、売り手は商品の特徴を消費者にわかりやすく伝えようとし、そのための努力をする。店舗は、自店にだけ優良な商品が豊富に揃っているか、品揃えのポリシーがいかなる点にあるかを消費者に訴え来店を求め、価格競争という点を除けば、選挙戦はウェブの活用を含め、どんどん商品市場におけるマーケティングプロセスに近くなつてきている。

## 北海道選挙区の候補者と政党

自由民主党の候補伊達忠一氏（七四歳）は、参議院議員を二期続けた現職である。選挙公報には年齢の記載はないが、伊達氏は当選後任期を満了すれば八〇歳になる。

報道によれば、自民党道連は、道議会側の「世代交代」を求める声を受けて、二〇一三年二月に候補者の公募を開始し、道内全党員三万人余りの投票による選考を決定した。その後、紆余曲折を経て国会議員、道議、市議六六名の議員投票で、四月一日、五人の候補の中から伊達氏が選ばれた。得票数は公表されていないが、伊達氏が過半数に

達しない第一位の得票で選出され、選にもれた四人はいずれも道議会議員であつた。

有権者が公報から知りうる情報に限って見ている。略歴の中に示されている大病院検査室勤務という記述から、臨床検査技師の資格を持つ人物であること、道議会議員、参議院議員のほか、政治的地位に関する経歴が続き、政治の世界で長く活躍していることがわかる。

伊達氏が自ら主張する政治業績は、北海道新幹線の着工と札幌延伸の実現である。取り組む課題として掲げたのは、医療、福祉、介護問題、教育、安全保障、北方領土問題、そして、アベノミクス効果の北海道への波及であつた。憲法改正問題には触れず、TPP推進を前提に「北海道を守る」というポジションを取つた。

昨年一二月の総選挙で大敗したとはいえ、野党第一党の民主党は、参議院議員を三期一八年務めた、小川勝也氏（五〇歳）を候補に立てた。参議院議員以外には議員経験がない。九五年の参院選で三二歳の若さで新進党から初当選し、政党再編をへて民主党の議員となつた。選挙公報で不思議なのは、これまでの三期一八年間の政治的な実績が何一つ具体的に示されていないことである。この候補に期待できる政治的な手腕は何か、一八年に及ぶ議員活動でどんな成果を上げたのか、公報で積極的にアピールすべき事柄ではないのか。

もう一つ不明な点がある。民主党北海道は、二〇一〇年の参院選で、参議院議員の任期は三期を超えて認めないという内規を適用して峰崎直樹氏の立候補を認めず、テレビレポーターだった徳永エリ氏（現参議）と、札幌市議会議員だった藤川雅司氏の二人を擁立した経緯がある。今回は、

候補者を一人に絞って一議席を死守する方針で臨んだとみられるが、新人候補を擁立せずに、連続四期目への立候補を認めるという方針転換の根拠は何だったのか。民主党に関心を持っている道内の有権者に対して、道本部は説明する責任がある。もし、小川氏が余人をもって代え難い人材というのであれば、峰崎氏の場合との違いを説明すべきだ。

自民党と民主党以外の候補者については紙幅の制約から省略せざるを得ないが、一つだけ重要な視点を指摘しておきたい。それは、候補者が所属する政党が、選挙後にどのように政権に関わるのか、あるいは逆に、次の政権交代を迫るグループなどのように関わるのが示されているのかどうかである。今回の選挙結果で、自民、公明、民主に次ぐ当選者は、みんな、維新、共産のそれぞれ八名だが、各党は改選議席の六・六％しかない。これらの政党の候補を当選させることが、国会での審議や決定過程にどのようなインパクトを持つかがわからなければ、いかに魅力的な候補でも有権者が投票の意味を見出すことは難しい。北海道選挙区のように二議席を争う選挙で、二大政党の対立が続いている中では、一党が二議席の独占に動くか、二党が安全に一議席ずつ分け合う構図が生まれやすく、当選の見込みの小さい政党の候補への投票は、その党への熱心な支持の表明か、二大政党への批判の表明となる傾向が強い。

### 争点を隠した二大政党

自民党は、「アベノミクス」の実現による景気回復を最大の争点に掲げ、そのための衆参両議院における多数派の「ねじれ状態」の解消を主張した。「ねじれ状態」が政権運営を難しくし、問

題解決にブレーキをかけてきたという政治状況の「解積」は、報道などでも繰り返されてきたので、「ねじれ状態」の解消は好ましいという世論が形成されてきた。衆議院の多数の「暴走」を、参議院の「ねじれ状態」がけん制するという主張は、前回二〇一〇年参院選のように支持されなかった。一〇年の選挙は、民主党政権誕生から約一年間の政権評価が反映されたといえるが、今回の場合は安部政権発足後、半年余りで、円安、株高による輸出型産業の成績向上などのプラスの効果があり、半信半疑ながらも政権運営に水を差すことへの躊躇があったとみることができる。

「ねじれ状態」の解消は、しかし、政権の政策内容ではない。安倍政権は、基本的には「戦後レジーム」からの脱却―路線を堅持しており、憲法改正、集団的自衛権の行使、教育への政府の関与の強化をめざしていることは、折にふれて表明してきた。また、「上げ潮派」の主張を取り入れた経済政策で、プライマリー・バランスは重視していない。しかし、今回の選挙ではこれらの政治課題は巧みに隠され、そのかわりにT P Pが偽装標的に掲げられた。しかし、T P Pは全国的な争点ではあっても、有権者の職業や地域によって態度の異なる争点であり、対抗政党である民主党内においても態度が分かれる争点である。アベノミクス推進への賛成と、「ねじれ状態」解消への賛成が調達できれば、T P Pへの賛否は各地域の候補者の自由な主張の余地を与えて選挙戦を進められるからである。

民主党は、これに対抗できていたのだろうか。民主党の主張は、要約すると「アベノミクスは劇薬で副作用があり、危ない」「平和を守り、憲法

を守る」「脱原発をすすめる」というものだったが、民主党自体が次に政権を取り戻して何を指すのかは明らかではない。アベノミクスに代わる景気回復の政策は示されていない。憲法改正は、民主党の中でも活発に推進するグループがいる。脱原発の主張についても、日本の原子力関連産業の海外進出を民主党政権が後押ししていた経緯があり、自民党との違いが見える主張からは程遠いものであった。有権者がそこに見たのは、政権担当能力に乏しい民主党の姿だったのではないか。

### 脆弱な支持基盤に支えられた政党システム

北海道選挙区の投票率は、前回の参議院選挙と比べ、7.5ポイント下がり、55%を下回る結果となった。45%もの有権者が投票していないこと、および、北海道新聞社の出口調査結果をみると、投票者の20%近くが支持したい政党がないと回答していることから、有権者の多くが積極的の政党を支持して投票したいと思わなかったことが伺われる。政党支持状況がよくわかる絶対得票率でみると、自民党は一〇年の選挙から2.8ポイント増の15.9%、民主党は14.8ポイント減の8.9%であった。有権者は、議席率の上では圧倒的な優位を自民党に与えたが、絶対得票率をみる限り、高い支持を与えているわけではない。ただし、忘れてならないことは、民主党も10%に満たない絶対得票率しか得られず、極めて低い支持しかないという現実である。脆弱な支持基盤の自民党と、さらに脆弱な野党という政党システムは、今後の日本の政治を極めて不安定にしていく要因となるに違いない。

▲あいうち としかず・小樽商科大学特認名誉教授